

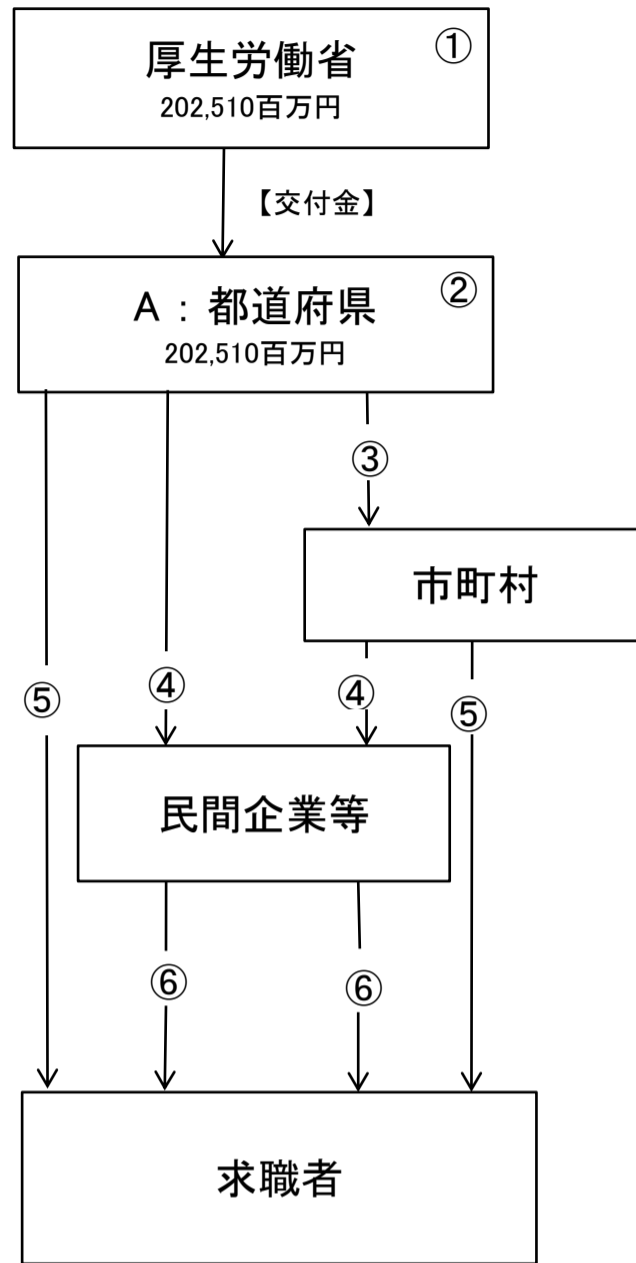
平成23年行政事業レビューシート

(厚生労働省)

事業名	重点分野雇用創造事業費	担当部局庁	職業安定局	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	平成21～23年度(一部24年度)	担当課室	地域雇用対策室	地域雇用対策室長			
会計区分	一般会計	施策名	Ⅱ-1-2 地域、中小企業、産業の特性に応じ、雇用の創出や失業の防止を図る				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	—	関係する計画、通知等	・「明日の安心と成長のための緊急経済対策」(平成21年12月8日閣議決定) ・「新成長戦略実現に向けた3段構えの経済対策」(平成22年9月10日閣議決定) ・「円高・デフレ対応のための緊急総合経済対策」(平成22年10月8日閣議決定)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	成長分野として期待される、介護、医療、農林水産、環境・エネルギー、観光、地域社会雇用、教育・研究の分野(重点分野)において、次の雇用までの雇用機会を創出するとともに地域ニーズに応じた人材育成を行う。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	離職した失業者等の雇用機会を創出するため、国が交付する交付金を財源として、都道府県に基金を造成し、都道府県及び市町村において、成長分野として期待される、介護、医療、農林水産、環境・エネルギー、観光、地域社会雇用、教育・研究の分野(重点分野)において、次の雇用までの雇用機会を創出するとともに地域ニーズに応じた人材育成を行う事業を民間企業等への委託により実施、又は地方公共団体が直接実施する。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input checked="" type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
	予算の状況	当初予算					
		補正予算		150,000	100,000	50,000	
		繰越し等			102,510		
		計		150,000	202,510	50,000	
	執行額		147,490	202,510			
執行率(%)		98.3%	100%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値(年度)
	雇用創出数において、平成21年度2次補正分で6万人、平成22年度予備費分で4万人、補正分で4万人を目標。本事業は、平成23年度末(一部24年)までの事業であり、単年度で成果を求めるものではないため、現時点での成果指標は示せない。		成果実績	—	—	—	—
			達成度	%	—	—	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	事業数、雇用創出数、事業費 ※本事業は、交付金を財源に都道府県に造成された基金を活用して地方自治体を実施するものであるため、22・23年度見込みが算出できない。		活動実績(当初見込み)	人・億円	—	30事業 497人 1.1億	—
単位当たりコスト	—	算出根拠		—			
平成23・24年度予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由			
	計	0	0				

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的 状況・予算の	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	—	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の 流れ、 費目・ 使途	—	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	—	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	—	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、 成果実績	—	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	—	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	—	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	—	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	本事業は、平成23年度末(一部24年)までの事業としている。		
予算監視・効率化チームの所見			
	—		—
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
—			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)



- ①厚生労働省は都道府県からの交付申請に基づき交付決定
- ②都道府県は交付金を財源として基金を造成
- ③都道府県は事業実施する市町村に対して補助
- ④都道府県又は市町村は事業を民間委託して委託費を当該企業に交付
(人件費(賃金、諸手当、社会保険料等)、事業費等)
- ⑤都道府県又は市町村は事業を直接実施して離職者を雇用し給与を支給
- ⑥事業委託された企業は事業を実施して離職者を雇用し給与を支給

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロッ
 クごとに最大の
 金額が支出され
 ている者につい
 て記載する。費
 目と使途の双方
 で実情が分かる
 ように記載)

A.			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
交付金	都道府県への交付金	202,510			
計		202,510	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	大阪府	交付金	156.7	—	—
2	北海道	交付金	128	—	—
3	静岡県	交付金	102.5	—	—
4	東京都	交付金	94.1	—	—
5	兵庫県	交付金	88.6	—	—
6	岐阜県	交付金	86.4	—	—
7	神奈川県	交付金	62.7	—	—
8	京都府	交付金	62.7	—	—
9	山形県	交付金	57.3	—	—
10	愛知県	交付金	54.1	—	—